スクランブル

奈良県　宇陀郡６商工会と生駒郡４商工会
「広域連携」モデル地区調印式

奈良県の宇陀郡６商工会は３月29日に、生駒郡４商工会では30日に、それぞれ「広域連携」モデル地区の調印式を行い、６月からスタートする。

「広域連携」は、複数の商工会が広域的に連携することにより、商工会の人的交流の促進や財政構造の改善と多様化、高度化する会員ニーズに対応し、専門的な指導や創業、経営革新などに応えるため、県連が平成15年度から奈良県の広域的実施体制に係るマスタープランに沿って指導、推進してきたもの。

広域連携を19年度から本格導入するに当たり、試験的に導入する。県内では初めて。

宇陀郡地区では、榛原町、大宇陀町、菟田野町、室生村、曽爾村、御杖村の６町村が連携体制を組み、幹事（拠点）を榛原町商工会に置く。

一方、生駒郡地区では、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町の４商工会が連携し、斑鳩町商工会が幹事となる。

両調印式には、県・県連の立ち会いのもと、各商工会の会長および役員が出席し、モデル地区結成に向けた書類に調印した。

富山県　八尾町商工会
似顔絵で「名店」紹介
観光客に“こだわり”ポストカード

八尾（やつお）町商工会と越中八尾観光協会は、中心市街地の名物菓子店・蔵元の魅力を、店主らの似顔絵入りで紹介するポストカードを作製した。

各店の魅力や店主らの人柄を広く知ってもらい、文字どおり「作り手の顔の見える店」として観光客らにアピールし、町全体の集客力向上を目指す。

和紙、指物（さしもの）、建具など町内の職人芸を紹介した昨年11月開催の「手のしごと市」で、八尾の食文化として、新たに飲食店などにスポットを当てたことがきっかけ。

「八尾の菓子職人」と「八尾の蔵元」と題したシリーズで、今回は、オリジナル商品を持つ菓子店８店と、有機栽培米を素材にしたり、花の香りがする酒を製造する造り酒屋２店を取り上げた。第２弾として、他業種の店の紹介も検討中。

表情豊かな店主らの似顔絵に、「心が入った時は、ええもんができます」「お菓子には人間が出ますね。試されている気がします」などのコメントを添えて、各店主のこだわりを伝えている。もう片面には、各店のお薦めの品々を紹介した文と地図を掲載した。

各店100枚ずつ、計1,000枚を作製。同町上新町の無料休憩所「風来坊」に置き、観光客らに提供する。はがきやダイレクトメールとしても利用できる。商工会では「大型店では味わえない魅力を大勢の人に知ってもらい、通年観光化の足がかりになれば」と、効果に期待している。

宮崎県　国富町商工会
オークションで起業家資金調達
５人全員が契約成立

「人」「金」「物」と書かれた札を掲げる出資者

2月29日、九州の商工会で初めて起業家資金調達オークション（国富町商工会・商工会中央北地区指導センター主催）が清武町文化会館で行われた。起業家支援のため地域から資金や物資、労働力などの提供者を募る試み。170人の出資者（サポーター）が参加した。

事前審査を通過した宮崎市、延岡市、国富町の起業家５人が事業の動機、スケジュール・損益計画を説明し、希望する人材、物資、資金面の提供を求めた。

起業家の発表が終わると、質疑応答。出資者は「人」「物」「金」と書かれた3枚の札を掲げて出資の意思を表し、全員のオークションが成立した。

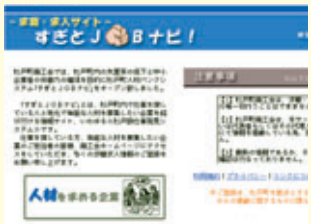
起業家と出資者の取引は企業準備が完全に整ってから。責任は両者が負う。

宮崎市の会社員・片岡正人さんのプランは、椎葉村の特産品のインターネット通販事業「過疎化が進む村を元気にしたい」。「平家落人伝説の一つ・鶴富姫伝説をモチーフにした商品を開発し、観光と連携させる」というビジネスプランだ。

起業家オークションの結果について、「ほぼ希望どおりで満足」「新規開業は未知の世界。皆さんのご協力があると頑張れそうな気がする」と感想を述べた。

商工会中央北地区指導センターの日高誠所長は「金融機関の融資ではない、起業家を応援するための新たな仕組みづくりの一石になれば」と話している。

埼玉県　杉戸町商工会
地元求人サイト活用しよう
33業種登録、雇用創出を



杉戸（すぎと）町商工会（内山宣世会長）の開設した求人求職登録インターネットサイト「すぎとJOBナビ！」が、活用されるようになってきた。

地元の人材と企業を結びつけ、失業率の改善と中小企業の労働力確保を目指そうと、昨年11月に開設したこのサイトでは、求職、求人側双方が希望の業種と勤務形態・勤務地を登録。最適な条件、人材を見つけたら、直接メールを送って交渉を始める。業種は「医療・介護」「交通・運輸」「コンピュータ関連」「建設・住宅・不動産」「教育・子ども」など33のカテゴリーから選ぶ。

春日部公共職業安定所によると、昨年11月末現在の杉戸、春日部、宮代、庄和など３市７町の有効求職者数は8,550人で、有効求人倍率は0.56。全国平均の0.74より0.18ポイント、県内全域と比べても0.06ポイント低い状態となっている。

当初は求人登録１件という寂しいスタートだったが、約３ヵ月で求人７件、求職22人（1月23日現在）と増えた。22歳の女性から60歳男性までと求職者の年齢は幅広い。

残念ながら採用に結びついたケースはまだないが、商工会では「チラシを作り、町内の企業100社を訪問してきた。アクセスは月に100件ほどあるが、なかなか求人登録まで結びつかない。厳しい経済環境だが、地元の大型店などにも協力を求めていきたい」と話している。

鳥取県　河原町商工会

見どころマップや空き店舗活用

河原らしさ創出へ意見次々

河原（かわはら）町商工会（佐々木省治会長）は、2月23日、「河原町地域賑わい創出推進事業報告会」を開催し、地域商業・街づくりの再活性化策や、町内に予定されている道の駅構想などについて、講師の話に耳を傾け、今後の商店、商店街づくりの参考にした。

報告会では、西原アルマ経営研究所取締役（同専門委員）が昭和30年ごろの商店街の街並みや現店舗を紹介したマップの製作について、また高齢者などを対象とし、通信機器などを活用した「買物システム」の構築、空き店舗の活用策などについて提言。「河原らしいものをどうつくるのか、期待している」と励ました。

同商工会では、平成15年度の重点事業の１つとして、「賑わい創出推進事業委員会」と「新商業施設・道の駅専門委員会」を設置し、研究・協議を重ねてきた。

「河原町見どころマップ」は、河原町地域賑わい創出推進事業として、商店街の整備やソフト事業を重視したプランが示されたのを機に、町の魅力や見どころなどを網羅したマップづくりを計画。同委員が中心となって資料収集や編集を進めてきた。カラー写真を多用し、視覚に訴えるマップに仕上がっている。希望者には無料で配布。

商工会としても、このチャンスを活かし、商店街の街なかの活性化をさらに推進し、地域が一体となって魅力ある街づくりを進めていきたいと考えている。

福島県　天栄村商工会

音楽療法に理解深める

女性部で楽しく講習会

天栄（てんえい）村商工会女性部の音楽療法についての資質向上講習会が１月31日、村内の山村開発センターで開かれ、女性部の会員や家族、村民ら30人が受講した。

常松はるみ部長があいさつした後、講師の音楽療法士・近藤美智子さん（福島市）が「音楽が果たす心の安らぎ―音楽を通した心身のリラクゼーション―」と題して講演し、参加者は楽しみながら音楽療法について理解を深めた。

日本音楽療法学会会員の近藤さんは、「夫や妻を何と呼んでますか。『おい』や『お父さん』ではだめ。名前を呼びましょう。ぼけると、人の名前から忘れますよ」とユーモアを交えて説明した。

昔の記憶を思い出すのに大きな効果があるという「故郷」「母さんの歌」「りんごの歌」「青い山脈」などの歌を参加者と一緒に歌いながら手拍子も。近藤さんは「もみ手はだめ。パン、パンと弾ませるように、表情を豊かに。ストレッチにもなり、脳も刺激します」と指導した。

聞くだけでなく、実際に体を動かし、声を出す講習会に、参加者は楽しみながら理解を深めた。

沖縄県　名護市商工会

亜熱帯カラーで変身

商工会の音頭、ボランティアら壁など彩色

作業にいそしむ参加者

名護（なご）市商工会（荻堂盛秀会長）と建設関係３団体は1月25日、中心街の22店舗の外壁とシャッターをさくら色、緑、オレンジなどの７色の亜熱帯カラーから、希望に応じて彩色した。名護十字路の北と東西の通りでも行う。

空き店舗が目立つ中心市街地を「沖縄らしい色で染め、歩いて楽しい商店街に」と企画したもので、商工会が世話役を務め、北部建築設計協会、名護市建設業協会、名護市電管設備業協会が実施。名護市造園建設業者会は、アーケードの植物の剪定（せんてい）を行った。

ボランティアを含め約100人が参加。１店舗を６人で担当し、シャッターの汚れやさびを落とす作業から始め、アーケードの柱も塗り上げた。塗装だけでも１店舗当たり約４時間かかり、午前９時半に始まった作業は夕方までかかった。

酒屋店主の永野吉信さんは「名護さくら祭りの直前で、タイミングもいい」、参加した東江中学校の浜里耕平君は「活動に加われてよかった」と笑顔で話した。

北部建築設計協会の石川幸延会長は、「会員はいい街にしたいと思っている。皆で頑張った」と喜んでいた。

奈良県　広陵町商工会

「幸せの黄色い靴下」運動

イラク派遣自衛隊員の無事帰還願って

広陵（こうりょう）町商工会は、３月21日、地場商品の靴下でイラクの自衛隊員の無事帰国を願って、「幸せの黄色い靴下」運動の街頭キャンペーンを行った。この日は、午前10時から、商工会のメンバーら約100人が運動の趣旨を書いたチラシとマスコットを通行人に無料で配った。

北海道旭川市で始まった黄色いハンカチ運動をヒントに、同町商工会青年部が地場産業の活性化につなげようと立案し、地元靴下業者に製造を依頼した。

作成したチラシと街頭での配布

黄色い靴下のほか、靴下をデザインしたマスコットや携帯ストラップなどを作った。いずれも200円で、商工会、役場、町の出先機関などで販売し、利益は社会福祉協議会に寄付される。商工会の吉川事務局長は「派遣に反対、賛成といった運動ではなく、隊員の無事を願うのが趣旨。町内だけでなく、全国の皆さんにも協力してほしい」と話している。